

令和元年10月23日

長岡京市議会
議長 福島和人様

議会運営委員会
委員長 八木 浩

行政視察の実施について（報告）

先般実施しました当委員会の行政視察について、所感を添え下記のとおり報告します。

記

1. 日 時 令和元年8月8日（木）～8月9日（金）

2. 視 察 先 山口県周南市 （8月8日）
山口県下関市 （8月9日）

3. 視 察 者 委員長 八 木 浩
副委員長 進 藤 裕之
委 員 西 條 利 洋
小 原 明 大
白 石 多津子
三 木 常 照
綿 谷 正 巳
山 本 智
議 長 福 島 和 人

4. 視察内容（詳細については別紙のとおり）

山口県周南市議会

1. 議会運営と議会改革について
 - ① 経過と事業内容について
 - ② 効果と課題について
 - ③ 理事者、市民からの反応について
 - ④ 今後の展開について
2. 議事堂設備について
 - ① 傍聴環境について
 - ② ICT化について
 - ③ 配慮や苦慮された点について

山口県下関市議会

1. 議会改革の取り組みについて
 - ① 経過と事業内容について
 - ② 効果と課題について
 - ③ 理事者、市民からの反応について
 - ④ 今後の展開について
2. 議事堂設備について
 - ① 傍聴環境について
 - ② ICT化について
 - ③ 配慮や苦慮された点について

5. 所 感

別紙のとおり

山口県周南市議会

令和元年8月8日(木) 13:45～15:30

議会運営と議会改革について

議事堂設備について～議場見学～

山口県周南市議会においては、議会改革のうち、「議会運営と議会改革について」及び「議事堂設備について」という2項目について視察を行った。

山口県周南市は、平成15年4月に2市2町が合併し誕生した。周南市議会は、2年間の在任特例により78人の議員でスタートしたが、議員報酬問題に端を発した住民からの議会解散請求により、平成16年5月に解散、その後、6月の出直し選挙により新たに34人の議員が選ばれ、議会改革の取り組みをスタートさせた。

周南市議会の議会改革のキーワードは公開・対話であり、議会改革の取り組みの一環として、委員会懇談会(ミニコン)などをされている。ミニコンは、市民と議会が懇談することにより自治意識の高揚を図り、議会においても市民が参画する機会を確保し、市民の声を議会活動に活かすことを目的としておられる。各常任委員会または特別委員会において、議案等の審査または所管事務の調査を行うために必要と認める場合、議長に申し出をし、市民(団体)と懇談会を開催されている。なお、徳山医師会、徳山歯科医師会と小児医療の充実について開催したミニコンをきっかけに一次救急施設である、こども急病センター周南こどもQQが開設された。しかし、議会からの依頼による市民団体との懇談のため、各種団体の立場を考慮しなから課題を絞るのが難しく、苦慮されているようであった。

また、周南市議会では、庁舎建て替えに伴う議事堂の建て替えをされ、平成30年9月定例会から新議事堂で議会運営をされているため、議場見学も行った。新議事堂では、エレベーターを導入し、車いすの対応が可能となった。また、難聴者対応として、傍聴席に行けば自身の補聴器で音声を聞くことができ、さらに補聴器の貸し出しも行っているとのことだった。これから本市でも庁舎建て替えに伴い議事堂の建て替えを行うが、市民にとって本当に必要なものを考えながら、しっかり議論を重ね、市民のみなさんが傍聴しやすい、よりよい議事堂を建てる必要があると感じた。

また、タブレット端末を活用した議会運営については、タブレット端末を公費で賄うのか、私費で賄うのかなど、費用負担などについて議会運営委員会で現在協議中であり、令和2年度の導入を目指し、さらなる協議を重ねていくとのことであった。

本市議会でも取り組んでいる意見交換会、新庁舎建て替えに伴う新議事堂の設備やあらゆる人が傍聴しやすい環境の構築などについて、おおいに参考とさせていただいた視察であった。

山口県下関市議会

令和元年8月9日（金） 10:00～11:10

議会改革の取り組みについて

議事堂設備について～議場見学～

山口県下関市議会においては、議会改革のうち、「議会改革の取り組みについて」及び「議事堂設備について」という2項目について視察を行った。

下関市議会では、平成26年に新議事堂が完成し、使用しているため、近年の議会改革の取り組みは、主に設備関係とのことである。

議会改革の取り組みとして、タブレット導入があり、平成29年12月定例会から試験導入という形で本会議及び委員会でのタブレット端末の持ち込みが可能となった。タブレット導入目的としては、①資料等のペーパーレス化に伴う事務効率の上昇、②会議中の情報収集、検索ツール、③一般質問等で画像映像を利用することによる議員、及び執行部の理解力の上昇及び議論の活性化、活発化、④画像、映像利用による市民への説明能力の強化、⑤議員、事務局、執行部間の連絡機能の強化、議会スケジュールの共有化による議員活動の円滑化と進化である。導入にあたって一番議論になったのは、やはり、導入にあたり端末の購入を公費とするか否かということである。公費購入は、市の備品になるため、議事堂外への持ち出し、それから、破損した場合の対応、予算要求が必要になることから、導入に時間がかかることなどのデメリットや、私費の購入であれば、使用は自己責任において自由であり、予算要求に関係なくすぐにでも運用開始が可能であるなどのメリットを話し合わせ、私費購入とされ、その購入費用には、政務活動費の対象とされた。ただし、タブレット等本体を街頭活動に使用していることを確認するため、台帳に登録のうえ、本体購入費、それと附属品であるペン、契約手数料及び通信料については100%充当できるようにされた。なお、議会活動と政務活動の範囲はどこまでかという問題があるが、それについては、各党派において、タブレット端末の使用状況により按分割合を設定し、その按分割合に基づき請求していただくということである。

また、導入効果として、用紙代の削減という目に見える形での成果より、何十部と資料を印刷して、座上に配布していたが、導入後は、ほぼデータの格納で済むため、目に見えない手間の削減が大きな成果である。

課題としては、議員からファイルが見えないと問い合わせある。これは、事務局による閲覧権限の設定ミス、全議員対象か、委員会単位か、正副委員長対象かという設定を誤ることがあげられる。また、閲覧ログを見ると、誰が閲覧しているか確認することが可能だが、見る人が固定化しており、中には見ない議員もあり、もう使わないとアレルギーを示される人もいる。今後の解決策としては、適宜、研修等を実施し、よりタブレットを有効活用してもらえるようにしていくことなどがあげられる。

本市では、平成29年の議会ICT化に向けたタブレットの導入検討報告書において、タブレット購入等費用は全額公費負担がふさわしいものと考えているが、次回一般選挙後の議会運営委員会が判断するとの検討報告があるが、下関市議会のように、私費購入したタブレットに政務活動費を充てるなど、本市議会では

も取り組んでいるICT化において、おおいに参考とさせていただいた視察であった。